

令和2年度
第2期上里町まち・ひと・しごと
創生総合戦略
評価シート

基本目標 1 町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

通番	具体的施策	担当課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI【重要業績評価指標】				上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】		
			具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	最終目標 (R6)	R2 目標(値)	R2 実績(値)	達成度	本部評価	本部の意見	取組方針	審議会の意見		取組方針	
基本的な方向 (1) 民間企業の誘致・活性化による雇用の創出																		
1	①民間企業の誘致の推進	ア. 上里サービスエリア周辺地区及び児玉工業団地の活性化	産業振興課・まち整備課	新たな企業が進出しやすい環境と既存工場がより効率的な土地利用を図れるよう、令和3年1月に工場立地法地域準則条例を制定した。また、工場立地等について各事業者からの相談を受け調整を行うとともに、埼玉県企業立地課との情報共有などにより地域の進出意向の把握に努めた。サービスエリア周辺産業団地については3事業者との協同によるイベント等を企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	令和元年度に企業誘致条例に基づく奨励金制度の充実を行ったことに加え、令和2年度には工場立地法地域準則条例の制定するなど、工場立地に向けた制度の整備を図った。埼玉県企業立地課との情報共有などにより地域の進出意向の把握に努めている。また、現在も数件の企業において進出相談を受けており、令和3年度には2社の新規工場等の設置が計画されている。	順調	新規立地が計画されている2社について適切な支援を行うとともに、新たな企業誘致に向けた取り組みを行う。	リバーサイドロード整備状況	工事着手	詳細設計	詳細設計	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	R8完成予定
			児玉工業団地アクセス道路の用地買収を行い、工事に着手した。サービスエリア南側町道2087.2414号線の工事を行った。リバーサイドロードについては、詳細設計の発注を行った。	児玉工業団地アクセス道路については、190mの工事を発注。町道2087・2414号線は整備完了。リバーサイドロード詳細設計については、関係機関との協議を行い概ね完了した。	概ね順調	今後、企業立地意向に合わせ、候補地の調査等を行う。	アクセス道路の整備率(児玉工業団地アクセス道路事業)	100%	20.0%	20.00%	①大きく達成 (数値目標の場合は100%以上)	R3を目途に制度の検討を行う						
			工業団地の拡張や下水道用地の活用方法について、埼玉県企業立地課や埼玉県田園都市づくり課との意見交換を行った。	埼玉県企業局や企業立地課等関係機関との情報共有を密にしながら、新たな土地利用について、検討を進めている。	概ね順調	令和3年度には2社の指定工場が設置される見込みとなっている。今後も新たな立地に向け制度のPRを行う。	工場立地にかかる制度整備	制度整備	検討報告	工場立地法地域準則条例制定	①大きく達成 (数値目標の場合は100%以上)							
2		イ. 新たな工業系土地利用の調査・研究	産業振興課	工業団地の拡張や下水道用地の活用方法について、埼玉県企業立地課や埼玉県田園都市づくり課との意見交換を行った。	埼玉県企業局や企業立地課等関係機関との情報共有を密にしながら、新たな土地利用について、検討を進めている。	概ね順調	今後、企業立地意向に合わせ、候補地の調査等を行う。	研究の進捗	活動報告	進捗報告	進捗報告	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	埼玉県企業局等と連携し情報を収集する
			ウ. 新規立地企業に対する奨励金の交付	産業振興課	新規立地企業への優遇措置として、各種奨励金を交付しているが、令和2年度においては、1社への交付と、次年度以降の奨励金について1社と調整を行った。	令和元年度には水道課加入奨励金を追加するなど、制度の充実が図られている。	概ね順調	令和3年度には2社の指定工場が設置される見込みとなっている。今後も新たな立地に向け制度のPRを行う。	新規誘致企業数	累計2社	—	0社	③未達成 (数値目標の場合は70%未満)	概ね順調	計画内の目標達成に向け、制度の充実と企業との調整が進められている。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続
基本的な方向 (2) 農業の担い手不足対策の推進																		
4	①新規就農者に対する支援		産業振興課	農地の確保や機械導入、経営の安定など、新規就農の課題を解決するため、関係機関と連携した相談体制等により支援を行っている。また、就農直後の経営確立を支援するための資金給付事業を行い、令和2年度は4名が事業を利用している。	就農相談のサポート体制が構築され、関係機関と連携した支援により、新規就農者が町の中心的経営体として活躍する姿も見られるようになってきている。	順調	農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)の適切な活用により次世代の担い手の確保を図るとともに、農林振興センター、農協、農業委員会と連携し、認定農業者等の包括的な経営支援を行う。	新規就農者数	累計40人	年8人	6人	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計数40人
			産業振興課	本庄農林振興センター、JA、農業共済組合、及び郡内市町の連携により「児玉地域担い手育成総合支援協議会」を組織し、新規就農希望者が就農できる体制づくりとして「児玉地域明日の担い手育成塾」を開催し、担い手の育成に取り組んでいる。	「児玉地域明日の担い手育成塾」において、令和2年度は2名が研修を実施した。	順調	高齢化による離農が懸念される中、スマート農業の導入や安定的な農業継承の支援により、経営継続、農地利用を促進する。	新規就農者数	累計40人	年8人	6人	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計数40人
6	③農地の集積・集約の推進		産業振興課	神川西部土地改良区に含まれた上里町の受益地(約70ha)を対象地区とし、受領会の開催と個別訪問を行った。	平成27年度から対象地区を選定し、実施している。過去6年間の集積面積は約3割で、今年度においても約3割の面積を集積した。	順調	最終的には、町内全域を対象に実施する予定で、引き続き推進する。	農地中間管理事業実施面積	累計500ha	100ha	80ha	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計面積500ha
			産業振興課	スマート農業についての研究、情報収集を行う。必要に応じて町内の農業者に対し情報提供するとともに、実施にあたっては必要な支援を行う。	1社(昔がえりの会)にて圃場作業自動化農業の実証が行われた。また、ドローンによる薬剤散布について法令等の確認を行った。	概ね順調	ドローンを活用したスマート農業等について研究を進める。	スマート農業の支援制度についての周知	報告	報告	報告	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	説明会の定期的な開催、利用があった場合の報告

基本目標 1 町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

通番	具体的施策	担当課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI【重要業績評価指標】					上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】
			具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己評価	今後の考え方	KPI	最終目標 (R6)	R2 目標(値)	R2 実績(値)	達成度	本部評価	本部の意見	取組方針	審議会の意見	取組方針	
基本的な方向 (3) 農業の6次産業化による「かみさとブランド」の確立																	
8	①特色を生かした6次産業化の検討	産業振興課	梨やイチゴ、ニンジン等の上里町の特産品を使用した加工品のPR活動を様々なイベントを通して行っている。	イベント開催が制限される中であったが、このはなパーク付近観光農園等の活用による地元野菜を使った加工品についてJA、本庄農林振興センターと検討を行った。	概ね順調	県の6次産業化事業の活用など、農林振興センターと連携し、新商品の開発について検討を行う。	ふるさと納税返礼品の内6次産業による商品の数	10.0%	2.0%	13.0%	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	目安として、5年間の合計数・5品
基本的な方向 (4) 地域で活躍する人への支援																	
9	①創業支援の仕組みづくり	産業振興課	創業支援事業計画に基づき、相談体制や支援事業などを行う。令和元年度より上里町で創業する起業者の支援のため、上里町起業支援事業を開始した。	創業支援事業計画については実施機関を追加(県産業振興公社)し充実を図るとともに、上里町起業支援事業を改正し利用しやすい環境の整備を行った。創業支援事業実績4件、起業支援により開業3件。	順調	起業意向者に対して、商工会等と連携し創業支援事業計画にもとづく支援を推進するとともに、町起業支援事業の適切な運用を図る。	創業支援事業計画に基づく支援事業を利用した創業件数	累計2件	—	3件	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計数・2件
10	②地域おこし人材への支援	総合政策課	地域活性化の課題に対し、民間企業の人材を町に派遣してもらう、地域おこし企業人について、庁内ニーズの調査や導入するための庁内調整について研究するなど検討を進める。	地域おこし企業人制度について、先進自治体の状況を調査するにとどまった。	不調	地域おこし企業人制度に代わり、令和3年度から創設された「地域活性化起業人(企業人材派遣制度)」について検討を進める。	地域活性化企業人制度の活用についての検討の状況について	支援実施	検討報告	—	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	不調	令和3年度までに検討結果の報告とあるため、次回までに十分な検討を行うこと。	継続	役場内において、本制度を活用すべき業務がどの分野にあるのかよく検討すること。	継続	令和3年度までに検討結果を出す《進捗報告方法》検討の報告
基本的な方向 (5) 働く機会の確保																	
11	①就職相談の実施	産業振興課	産業振興課内に相談窓口を設置し求人情報の提供などを行っている。また、北部地域地方創生推進協議会就職支援事業部会では、高校生を中心に、大学生・短大生やUターン・Iターンの地元就職希望者を対象とした北部地域合同企業説明会を開催している。	ハローワークの求人情報の提供では、7件の利用があった。北部地域合同企業説明会は感染症拡大の影響により中止になったが、参加を希望した企業を対象として、企業概要などをまとめた冊子を作成し、参加者側の各高校に配布した。	概ね順調	求人情報の精査を行い、特に、再就職を希望する女性に対する的確な情報提供を行う。	就職相談者数	累計40人	8人	9人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計数40人(現在の年平均利用者数を維持する)
12	②元気な高齢者が活躍する場の充実	高齢者いきいき課	健康で活動意欲のある高齢者に対し、働く機会を確保するため、上里町シルバー人材センターが安定的に運営できるよう補助金を交付した。高齢者の生きがいづくりの場としてのシルバー人材センターの活性化を図るために、広報活動の一つとして毎月奇数月に「お仕事説明会」の記事を町広報誌に掲載した。上里町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に介護人材のすそ野拡大のための施策として、元気高齢者へのセミナー実施などを盛り込んだ。	登録者数の目標値を大幅に達成できた。シルバー人材センターの地道な勧誘活動と併せて、登録人数の増加に非常に有効だった。	順調	継続して上里町シルバー人材センターによる高齢者の働く場や機会を確保し、広報等に努めて登録者の増加を支援していきたい。また、上里町シルバー人材センターへの補助金等による基盤強化を図りながら、上里町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に盛り込んだ介護人材の確保の施策としての元気高齢者へのセミナー実施等の事業を近隣市町及び県と連携して検討する。	シルバー人材センター登録者数	235人	220人	234人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—

基本目標2 「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

通番	具体的施策	担当課	関係課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】	
				具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部 評価	本部の意見	取組 方針	審議会の意見	取組 方針		
基本的な方向 (1) 町の魅力を全国へ情報発信																			
13	①積極的なタウンプロモーションの展開	ア. ICTを活用した情報発信の推進	総務課	—	平成28年12月のホームページのリニューアル以降、各課で積極的な記事掲載を行っている。子育て支援サイト「むぎゅっと」も充実しており、妊娠から小学生以降まで段階的にわかりやすく情報を発信している。また、町制施行50周年を広く周知することを目的に令和3年4月1日から閲覧可能な記念サイトを制作した。	ホームページの年間アクセス数は年々増加傾向にあり、リニューアル後のホームページの町の宣伝効果はあると思われる。最新の情報は各課で掲載し、随時更新が行われている。また、新たな情報発信ツールとして町の公式LINEアカウントを取得した。令和3年4月1日から運用開始予定。	順調	ホームページへの関心は高く、より見やすく、検索しやすいホームページ構成を目指していく。また、各課に積極的に最新情報を掲載してもらうよう指導していく。併せて、LINE等のSNSも積極的に活用し、プッシュ型の情報発信を実施していく。	ホームページ年間閲覧数	125,000件	113,000件	483,085件	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
									SNS登録者数	850人	690人	676人	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)						
									広報誌閲覧アプリ登録者数	500人	360人	484人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)						
14		イ. 「こむぎっち」による町のPR	総務課	—	「こむぎっち」については、令和2年度に2体目のエア着ぐるみと雨天時でも活動できるよう専用のレインコートを追加作成した。今後、1体目のエア着ぐるみは主に貸し出し用として利用し、2体目については町のイベントで利用していく。町主催イベントや世界キャラクターさみっと、近隣市町のイベントなどに積極的に参加するとともに、ステッカーやクリアファイル等の新たなグッズを作成し、ワープ上里に加え、JAアグリパークでも販売を実施している。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが軒並み中止となり、こむぎっちによる町のPRの機会がほとんど無かった。着ぐるみの貸し出しにおいても同様である。	不調	今後についても県や市内市町、隣接市町で参加要請されるイベントについて、積極的に参加し、情報交換も行いながら他市町と連携を強化し、「こむぎっち」による町のPRに力を入れていきたい。	こむぎっち町外出張件数	15回	15回	1回	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	不調	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成には至らなかった。事業展開については、あらゆる媒体でのPR方法について検討すること。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
15		ふるさと納税制度を活用した特産物のPR	総合政策課	—	ポータルサイトの運用改善、事業者や関係課との情報交換などにより返礼品の充実や寄附額の増加を図った。	ワンストップ特例申請支援システムや返礼品登録システムの活用などにより、事務負担の軽減が図られた。また、事業者との調整により新規返礼品の追加があった。寄附件数が増加している一方で寄附額は微減しているが、これはR1と比較し大口寄附コースの返礼品が選ばれていないことによるものと考えられる。	順調	制度の動向を注視しつつ、第2期総合戦略に掲げる目標値(ふるさと納税者数530人)に向け引き続きポータルサイトの運用改善、返礼品の充実等を図る。	ふるさと納税者数	530人	221人	461人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
基本的な方向 (2) 観光事業の推進による交流人口・関係人口の増加																			
16	①上里サービスエリア周辺地区の整備	産業振興課	まち整備課 総合政策課	—	上里サービスエリア上り線側の3事業者と商工会・町が協力して、このはなパーク内において集客イベントを実施している。また、令和2年度より農業体験ゾーンにおいてJA主催による観光農業事業が開始された。	令和2年度においては感染症拡大の影響によりオータムフェスが中止となり、また上里サービスエリア内でのPRイベントも中止となったが、令和3年度のイベント「このはなフェス」の開催に向け関係者との調整を行った。また、令和2年度より農業体験ゾーンにおいて開始された田んぼオーナー制度には町外在住の10名の方が参加し神流清流米他町農産物の収穫などを実施した。	順調	農村公園の運営主体「埼玉ひびきの農協」及びこのはなパーク関連事業者と協力し、イベント等のPR活動を通じて周辺地区の活性化を図る。	アグリパーク年間来客数	350,000人	267,750人	257,034人	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
17	②上里ゴルフ場の活性化	まち整備課	—	—	新型コロナウイルス感染症対策として、「緊急事態宣言」期間中の4月8日から5月31日までの間休業とした。	令和元年度の来場者数は51,202人と過去最高の来場者数であったが、令和2年度は約2カ月の休業期間も影響し来場者数41,664人と減少した。	概ね順調	新型コロナウイルス感染症対策として政府が外出自粛を呼び掛けていることから、交流人口の呼び込みについて検討していく必要がある。	上里ゴルフ場年間利用者数	現状維持(現状: 47,500人)	現状維持(現状: 47,500人)	41,664人	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
18	③まちの資源を活かしたイベントの開催	産業振興課	—	—	このはなパークにおいて、新たなイベント実施に向け検討している。	令和3年度にこのはなパーク内で開催する新たなイベント「このはなフェス」にむけ調整を行った。	順調	新たなイベントが地域振興につながるよう発展的改善を図る。	新しいイベント創出の進捗	検討報告	検討報告	検討報告	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	町の資源を活かしたイベントの開催《進捗報告方法》検討の進捗報告

基本目標2 「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

通番	具体的施策	担当課	関係課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評 価指標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】
				具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組方 針	審議会の意見	取組 方針	
基本的方向 (3) 若者を中心としたUIJターンの促進																		
19	①移住促進事業の展開	総務課	—	将来、上里町への移住へと結びつける目的として、県北部地域(7市町)で連携し、移住定住促進ホームページ「埼玉移住」を運用している。望郷心を高め、Uターンを考えるきっかけとなるよう、さまざまな情報発信・アプローチを実施していく。積極的にふるさと紹介関連イベントへ参加し、町のPRを行う。	地方暮らしにとって、重要な要素として「住まい」が挙げられる。KPIの目標値は達成できていないが、北部地域連携事業として、「埼玉移住」のホームページのリニューアルを実施した。より各市町の魅力がまとめられた閲覧しやすいホームページとなり、町のPRを推進した。	不調	今後も町の魅力・スケールメリットをいかした県北部のイメージアップにつなげ、積極的に情報発信・イベントに参加し、望郷心アップに繋げる。埼玉県を移住先の一つとして捉えられるように、7市町で連携し、新たな企画を実施していく。	転入者の内 きっかけが移 住促進事業に よると答えた 人数	累計50人	10人	0人	③未達成(数 値目標の場合 は70%未満)	不調	事業の実施はあるものの、それが移住のきっかけとなっているかはかかるKPIの数値では効果が見られない。上里町が住みよい街であること知ってもらいきっかけ作りについては、あらゆる媒体を使っ て目に留まるよう調査検討を進めること。	継続	評価指標が厳しいと感じるため、アンケートの質問を変更するなど、転入者意識の把握方法について工夫すること。また、対象世代を限定した広報やチラシの配布などについても検討するべき。	継続	5年間の合計50人
20	②空き家活用事業の推進	総合政策課	—	空き家のハウスクリーニングを行うことにより利活用可能な空き家を確保し、空き家を持っている人とUIJターン者をはじめとする空き家を利活用したい人を結び、上里町への定住促進による地域の活性化を図ることを目的とした「上里町空き家利活用推進事業補助金交付要綱」を策定した。	「上里町空き家利活用推進事業補助金」について、上里町ホームページ等での広報は行ったが、令和2年度での申請数は0件となっている。	不調	「上里町空き家利活用推進事業補助金」については継続していく。また広報活動についても継続して行っていく。	移住者向け空 き家クリーニ ング事業利用 者数	累計25人	5人	0人	③未達成(数 値目標の場合 は70%未満)	不調	くらし安全課と協力し、補助事業の啓発等引き続き進めること。場合によっては、事業の変更等も視野に入れ、より良い事業展開を図ること。	継続	指標が厳しいことから、事業そのものに工夫が必要である。他市町村で実施している事業の研究や補助の解釈の拡大などを検討すること。	継続	5年間の合計25人

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

通番	具体的施策	担当課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指 標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】
			具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組方 針	審議会の意見	取組 方針	
基本的方向 (1) 出会いと婚活の支援																	
21	①出会い・婚活サポート事業の展開	総合政策課	県北7市町で構成する北部地域地方創生推進協議会の結婚支援事業部会で婚活イベントを実施し、北部地域在住者の結婚の希望を叶える場を提供する。また、町としては、県のSAITAMA出会いサポートセンターの協賛会員として、町内在住の未婚者への情報発信を実施している。	令和2年度では結婚支援事業部会の事業として、7市町の在住在勤を対象に婚活に使えるプロの写真撮影と占いを実施した。コロナ禍のため通常の婚活パーティーは難しいため、感染対策を講じることで実施可能なイベントを開催。密を避けるため、例年のイベントよりも募集人数を少なくしたため、上里町の参加者は1名となった。イベント参加者の満足度は97%と高く、好評であった。また、令和2年度のSAITAMA出会いサポートセンターの町民登録数は令和元年度の18名から26名と大きく伸びている。	概ね順調	コロナ禍での開催のため、令和2年度事業への参加者は少なかったが、SAITAMA出会いサポートセンターへの登録者数は伸びている。今後も引き続き、関係市町村と協力し、魅力的なイベント開催及び積極的な情報発信により事業への参加者を増やしていく。	婚活パーティーへの上里町町民の参加者数(上里町民または、町で就業している人に限る)	累計50人	10人	1人	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	概ね順調	KPIの目標達成には至らなかったが、コロナ禍に対応した事業実施が行われている。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計50人
基本的方向 (2) 妊娠・出産・発育や発達の支援																	
22	①不妊治療等への支援	健康保険課	不妊に悩む夫婦に対し、経済的負担軽減を図るべく、不妊治療に要した費用の一部の補助を実施。	令和2年度の件数は17件と減少している。母子手帳の交付数(R1 191⇒R2 157)も減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。	やや不調	晩婚化の進展に伴い、不妊治療を受ける方の増加が想定される。今後も継続して制度のPRに努める。	不妊治療助成件数	累計150件	年30件	17件	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	やや不調	新型コロナウイルス感染症が実績値に影響していると思われる。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計150件
23	②妊婦の健康づくりの支援	健康保険課	妊娠中は女性ホルモンの関係でむし歯や歯周疾患にかかりやすい時期とされており、歯周病菌が早産のリスク因子となることも判明している。また親から子どもにむし歯菌を感染させてしまう可能性もある。産後は、育児の多忙さにより口腔内のケアが怠りがちになるため、妊娠期間中に歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図る。	令和2年度の件数は55件と例年よりも減少。緊急事態宣言期間中の受診を控えていただいたこと等、新型コロナウイルス感染症の影響もあると考えられる。	やや不調	母子手帳交付時に行う個別の受診勧奨に加え、広報やHPで周知を行う。また、妊娠6～8か月頃に実施している「プレママクール」にて、未受診の場合には受診勧奨を行う。コロナの感染状況を見極めながら、今後も継続して周知に努める	妊婦歯科検診受診率	45.0%	45.0%	30.4%	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	やや不調	対象者が妊婦ということから、新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったことが推察される。今後も、検診についての周知方法を研究し広報に努めること。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
24	③発育・発達への支援	健康保険課・町民福祉課	5歳児健康相談は、軽度発達障害の早期発見・支援、及び就学に向けての相談を実施。また、発達全般に心配のある幼児やその保護者に対して、臨床心理士による発達相談も実施。 発達が気になる子ども等への早期支援のための事業で町内の社会福祉法人事業所へ委託しており、発達障害に関する専門的な知識を有するもの(臨床心理士等)が町内の保育園・幼稚園などを定期的に巡回(年3回)を行い、保育園での子供の様子から保育士等に対して子ども及び保護者への具体的な支援について助言・指導を行う。	5歳児健康相談の受診率について、R2年度は目標を大きく達成できた。新生児聴覚検査の受診人数は減少している。しかし、3・4か月児健診受診者の84.2%が検査を受診している。 町内全保育園・幼稚園で実施した。専門的な知識を有する者が定期的に巡回し支援のための助言を受けられることにより、発達が気になる子ども等への早期支援する体制は整ってきている。	概ね順調	5歳児健康相談は、引き続き軽度発達障害の早期発見・支援、及び就学に向けての相談を実施していく。新生児検査はR3年度より検査費用の助成が開始されるため、検査を受診する人が増えることが見込まれる。 発達が気になる子ども等への早期支援は重要なことであり、引き続き保育園及び幼稚園に事業の目的や必要性を理解いただきながら、発達が気になる子ども等への早期支援を行うための指導・助言を継続実施していく。	5歳児健康相談受診率	94.0%	94.0%	90.8%	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の累計810人
							新生児聴覚検査	累計810人	171人	166人	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)						
							子ども発達巡回支援回数	累計130回	年30回	年24回	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)						
5年間の合計130回(年間で町内9保育園毎に年2～3回程度実施)																	

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

通番	具体的施策	担当課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指 標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】	
			具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組方 針	審議会の意見	取組 方針		
基本的方向 (3) 子育てしやすい環境の整備																		
25	ア. 子育て情報サポート	子育て共生課	ホームページに「子育て世代包括支援センター」のページを公開し、子育て世代への情報発信に努めた。また、「教育・保育の無償化制度について」など制度内容の周知もパンフレットを作成し、随時対応した。	子育て支援サイト「むぎゅっと」「はぐたま・かみさと」、児童館のイベント情報を公開し、また保育所入所申請書類等ダウンロード可能にしていることで、わかりやすい情報提供を行った。	概ね順調	子育て世代の求める情報を届け、活用してもらえよう、HP等を利用した情報発信に今後も継続して進めていく。	子育て支援ページの閲覧数	37,000件	30,800件	38,750件	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—	
26	イ. 働くパパママサポート	子育て共生課	保育所：待機児童の解消を目指し、また保護者の多様なニーズに応えるため、令和2年4月の公立空の杜保育園を開所した。	保育所：0.1.2歳児の確保に不足が生じており、年度途中に待機児童が発生する。子どもの数は減少傾向であるが、保護者の就労等による保育ニーズは高いという状況を見極めながら、就労と子育ての両立を可能にするための方策を検討する。放課後児童クラブ：公立放課後児童クラブと民間放課後児童クラブとの利用調整について検証していく。	概ね順調	保育所：0.1.2歳児の確保に不足が生じており、年度途中に待機児童が発生する。子どもの数は減少傾向であるが、保護者の就労等による保育ニーズは高いという状況を見極めながら、就労と子育ての両立を可能にするための方策を検討する。放課後児童クラブ：公立放課後児童クラブと民間放課後児童クラブとの利用調整について検証していく。	保育園待機児童数	0人	9人	8人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	年度当初においては保育園待機児童数が0人の状況がここ数年続いており、児童クラブの待機児童数も目標値に届いていることから施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	令和6年に0人	
							児童クラブ待機児童数	0人	4人	2人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)						—	
27	①こむぎっちょ子育てサポート事業の推進	ウ. 地域で子育てサポート	子育て共生課	就学前の子どもと保護者を対象に、保護者が気軽に育児相談やその他の子育てで家庭との交流ができる地域子育て支援拠点を実施した。 子育て世代包括支援センターでは、相談支援や情報提供を行うなど、妊娠・出産・子育て期と切れ目ない支援を実施した。 地域で子育てを支えあう環境づくりを推進するため、ファミリー・サポート・センター事業の運営を通じて子育て援助を希望する人と支援する人の相互援助活動に対する支援を実施した。地域において親子で活動しているサークル等に対して財政的支援のため補助事業も行った。また、緊急サポートセンター事業、子育て短期支援事業を実施した。	ファミリー・サポート・センター事業：目標設定時とは集計方法が変更となっているため、KPI値での比較は難しいが、習い事の送迎等就学児の保護者の利用も多く、保護者の就労と子育ての両立支援の一助となっている。現時点で、教育・保育の無償化による利用件数の増加は見られない。親子サークル：利用なし。緊急サポートセンター事業：利用なし。子育て短期支援事業：1件利用	概ね順調	子育て支援拠点：子育て世代包括支援センター等を通じ、子育て支援拠点の周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症、保育所等就園児童が増えたことなどから、利用対象児が減少し目標値には届かなかった。しかしながら、支援拠点も2か所になり、子育て親子の交流や気軽に相談できる場の提供等は実施できており、子育て環境の整備という点では達成できている。	地域子育て支援拠点利用者数	2,830人	2,393人	1,330人	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	概ね順調	地域子育て支援拠点利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に達していないが、事業実施により、施策として効果があったと認められる。今後にも事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。「親子サークル」については、廃止を含めた検討を行い、子育て世代のニーズに合った施策について調査研究を行うこと。	一部見直し	本部の意見と同じ	一部見直し	「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」による
								ファミリー・サポート・センター利用回数	311回	370回	371回	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)						「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」による
								のびっこ教室への参加者数	120人	120人	95人	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)						—
								子ども食堂の設置箇所数	累計5か所	1か所	1か所	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)						5年間で5か所設置
28	エ. 地域の子育て環境サポート	子育て共生課・生涯学習課	放課後子ども教室では、子ども達が放課後に、異年齢の仲間と安全かつ安心して学習や体験活動、様々な遊びなどを通して交流を図れる居場所づくりを実施する。	放課後子ども教室：子ども達が放課後に、異年齢の仲間と安全かつ安心して学習や体験活動、様々な遊びなどを通して交流を図れる居場所づくりを実施することができた。新型コロナウイルス感染症対策により、1学期3学期は中止となりましたが2学期は開催することができた。	概ね順調	放課後子ども教室：引き続き子ども達が放課後に、異年齢の仲間と安全かつ安心して学習や体験活動、様々な遊びなどを通して交流を図れる居場所づくりを実施する。	のびっこ教室への参加者数	120人	120人	95人	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—	
子ども食堂の設置箇所数	累計5か所	1か所	1か所	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	5年間で5か所設置													
29	オ. 子育て家計サポート	子育て共生課	満1歳未満の乳幼児を持つ親に対し、乳児が必要とするおむつ等の購入費用を助成することにより、乳児期の子育てに係る経済的負担を軽減し子どもの健やかな成長を促進する。	多くの対象者に申請してもらい(83.5%)、乳児期の子育てに係る経済的負担を軽減することができた。	概ね順調	令和3年度より出産祝金として領収書不要で振込を実施する。併せて新生児に出産祝品の贈呈をする。	第3子以降保育料等軽減対象者数	112人	112人	112人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	施策として効果があった。事業の一部見直しにより事業の発展を目指すこと。	一部見直し	本部の意見と同じ	一部見直し	減少を抑え現在の水準を維持	
30	カ. いのちの大切さサポート	子育て共生課	成人式において、今後家庭を持ち子育てをする世代へと成長する若者に対し、家庭を持つことの喜び、大切さを伝えるための講演会を実施する。また、町内の小学5年生を対象とし、助産師を講師としたいのちの大切さ出前講座も実施する。	成人式では、新型コロナウイルス感染症のため講演会は中止。また、いのちの大切さ出前講座においても、専門職である助産師から実体験に基づいた講座を聞くことで「生まれてくることのごさ、いのちの大切さが分かった」という意見を多く聞くことができた。	概ね順調	成人式での講演会は見直し。いのちの大切さ出前講座引き続き実施していく。	いのちの大切さサポート講演会参加者数	累計1,711人	344人	実績なし	実績なし	概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の達成に至らなかったが、他の事業により施策としての効果はあった。評価指標(KPI)の見直しにより事業の発展を目指すこと。	一部見直し	本部の意見と同じ	一部見直し	5年間の合計数1711人	

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

通番	具体的施策	担当課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指 標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】
			具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組方 針	審議会の意見	取組 方針	
基本的方向 (4) 未来を担う子どもたちへの教育支援																	
31	①確かな学力の向上	学校教育指導室	<p>①埼玉大学等と連携し、教育学部の教授等を招聘し、共同的な学びを通して教師の指導力向上を目指す校内研修会を実施。実施状況は各小中学校年5回。</p> <p>②各学校へ総合的指導を行う学力向上指導員を配置し、きめ細かな教育支援を行い、学校全体の「学力」、教員個々の「指導力」の向上を目指す。配置人数1名。</p> <p>③学び合い学習の推進を図るため、学び合い学習の先進校への視察を実施。実施状況年2回。</p> <p>④小・中学校の研修会の連携と町内全教職員を対象とした教育講演会の実施。講演会実施状況は年1回。</p> <p>⑤上里町全教職員を対象とした、上里町学力向上授業研究会(発表は毎年3校)の開催。研究会実施状況は年1回。</p> <p>⑥各種調査等から、特別な支援を要する児童生徒を事前に把握し、児童支援員や学習支援員の他、介助員や特別支援学級生活支援員を関係する学校に配置した。</p> <p>⑦県より委嘱を受けている「チーム埼玉学力向上パワーアップ事業」において、効果のあった取組を全校で共有した。</p> <p>⑧基礎学力のさらなる定着に向け、上里町学力向上推進委員会を開催し、各種調査の成果と課題を踏まえた各校の取組を共有した。</p>	<p>①②年間計画に位置付け、指導力向上につながる有意義な研修が実施された。</p> <p>③研修だけでなくとどまらず、日々の教職員の授業改善に向けたきめ細かな支援が行われ、教職員の授業における道しるべの役割となった。</p> <p>④⑤校内にとどまらず町内で学び合いについて見識を高めるとともに、各教職員が取り組むべき方向性を確認することができた。</p> <p>⑥児童支援員や学習支援員、介助員や特別支援学級生活支援員の配置により、個に応じた指導の充実を図ることができた。</p> <p>⑦上里町で推進している「学び合い学習」が各校で定着してきている。</p> <p>⑧新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対策を講じながらの授業となったが、年間計画を工夫しながら、1人1人の学力保障を行うことができた。</p>	概ね順調	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大学教授を招聘しての研修会や多くの来校者を招いての研修会は中止したが、教育活動は継続し、児童生徒の学力向上に向けての取組みを継続していく。</p> <p>県委嘱の新たに「学力スクラム事業」を受け、学力向上に向け研修している。成果は、上里町内の小中学校で共有する。</p>	<p>全国学力学習調査において全国平均を100とした時の上里町の値(国語・算数・数学)</p>	<p>国語100 算数・数学100</p>	<p>国語92 算数・数学88</p>	実施なし	実績値なし	概ね順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力学習調査は実施されなかった。</p> <p>コロナ禍により来校者の制限が生じるため、オンラインを活用した実施など、それぞれの事業の実施方法については、検討を進めること。</p> <p>取組全体では、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。</p>	継続	本部の意見と同じ	継続	対象は小6と中3
32	②体を動かすことが好きな児童生徒の育成と体力の向上	学校教育指導室	<p>①トップアスリートで構成された体育実技指導員による体育授業の支援により、児童を運動好きにするとともに体力と運動技能の向上を目指す。実施状況は各小学校規模に振り分け総計500時間、配置人数2名。</p> <p>②中学校の部活動について、スポーツエキスパートとして外部指導者を配置し、体力向上や技能向上の支援を行う。実施状況は各校2名配置。</p> <p>③体力向上を推進するため、全小中学校から招集し、上里町体力向上推進委員会を実施している。実施状況は年4回。</p> <p>④一人一人の体力課題を把握し、課題解決に向けた体育授業・体育活動の実践を行った。</p>	<p>①専門的知識・技能を有したアスリートが指導に当たることで、児童の意欲・技能の向上と安全確保につながった。</p> <p>②体力・技能向上につながる効果的指導が行われた。</p> <p>③④各校・町の課題の分析を行い、課題解決策を検討・実施した。体力向上に向けた研究主題にせまり、情報を共有した。</p>	やや不調	<p>日本女子大学、横浜国立大学等の連携を継続し、児童生徒の体力の向上に向けてきめ細やかな指導を行っていく。</p>	<p>新体力テスト(144種目)において県平均以上である種目</p>	73種目	46種目	実施なし	実績値なし	概ね順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、新体力テストは実施されなかった。</p> <p>コロナ禍で生活様式が変化したことにより、児童生徒の運動する時間が必然的に少なくなっていることから、重要な施策事業となっている。</p> <p>今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。</p>	継続	本部の意見と同じ	継続	—

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

通番	具体的施策	担当課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指 標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】				
			具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組方 針	審議会の意見	取組 方針					
33	③子どもの学びを支える環 境づくり	学校教育 指導室	<p>小中学校にて、家庭学習の推進のために「自主学習のすすめ」などを各校作成し、配布することで啓発をしている。</p> <p>学校運営協議会、地域ぐるみ協議会など地域の方々の協力を得て、学校と地域が一体となった教育活動を行う。</p> <p>特別支援教育を推進する。 各校の特別支援学級を充実させ、1人1人の児童生徒の特性にあった教育を推進する。また、通常学級にいる児童生徒に対しても特別な配慮を必要とする児童生徒に対しては、個別のプラン等を作成し、指導や支援を行う。 中学校3年生を対象として、学習支援と希望する進路の実現をねらいとし、「学力アップ教室」を実施している。実施状況は年間5回実施。</p> <p>教師1人1人が各自の専門性を発揮できるように場所や機会を提供し、質の高い教育活動を提供できる。</p> <p>不登校対策や個に応じた相談体制をつくるために、教育相談機関として各中学校へさわか相談員（2名）・スクールカウンセラー（2名）・小学校担当スクールカウンセラー（1名）を配置している。計5名配置。 不登校対策や個に応じた支援体制をつくるために、教育相談機関として各小学校へ児童支援員を配置している。計5名配置。 個に応じた支援体制をつくるために、通訳（上里東小2名）、介助員（神保原小3名・長幡小3名・七本木小3名・上里東小5名・賀美小2名・上里北中1名）、特別支援学級生活支援員（上里東小1名・七本木小1名・上里中1名）、学習支援員（上里中1名・上里北中1名）を配置している。 生徒・保護者・学校への支援体制として小学校へスクールソーシャルワーカーを1名配置している。 学校・保護者・地域・関係機関が連携して子供たちへの支援のために各中学校にサポートチームを設置している。</p> <p>小学校5校に児童用タブレット60台及び投影機、書画カメラ等を設置した。 タブレットパソコンや書画カメラなどのICTの効果的な活用方法を校内研修会や学校訪問などで各学校に指導助言及び情報提供した。 ICT支援員が各校を巡回し、ICTを活用した授業作りなどについて指導助言及び情報提供をした。</p>	<p>各校4月に保護者向け、生徒向け「自主学習のすすめ」や「自主学習のやり方」など作成し配布した。日々、自主勉強ノートを提出させチェックと賞賛の声をかけた。 高校入試に向けた自主学習の支援や学習支援を行うことができた。</p> <p>保幼小連携会議、就学時健康診断、5歳児検診等の会議を通して、児童の適正を見極め、その子にあった教育が進められるように支援する。 特別な配慮を必要とする児童生徒に対しては、個別のA,Bプラン等を作成し、指導や支援を行う。</p> <p>児童生徒の学力向上に向け、家庭での基本的な習慣や家庭学習の大切さを家庭・地域に広く情報発信をする。</p> <p>不登校の要因が複合的要因（急学傾向・家庭環境・精神的など）がさらに複雑化する中、個に応じた相談・支援が行われた。 教育委員会が主催する連絡会議や各学校の生徒指導、教育相談部会に専門職が加わり、より専門的な指導、支援をすることにより個に応じた対応が適切に行うことができた。</p> <p>各種研究授業をはじめ、日々の授業においてもタブレットパソコンなどのICTを効果的に活用した授業が増えた。プログラミング教育の実践や適用問題におけるタブレットの活用など、各種ICT機器を活用した授業の実践事例が各校に増えてきた。 GIGAスクール構想の実現に向けて、急速に動き始めた。</p>	<p>概ね順調</p>	<p>引き続き、家庭学習の定着への取組みを行う。中学3年生を対象とした「学力アップ教室」は今年度も継続し、誰1人取り残さない教育活動の推進に努める。</p> <p>児童生徒の特徴を把握し、1人1人の子供達を伸ばす教育を今後も推進していく。</p> <p>各学校の特色を活かし、地域の核となるような学校となれるように今後も教育活動を継続する。</p> <p>「いじめ防止基本方針」に基づき、各学校でいじめのないように組織的に取組みを継続する。</p> <p>GIGAスクール構想の実現に向け、学習用PC端末の配備が完了し、今年度から各学校授業において活用を始めた。ICT機器を活用し、効果的、効率的な学習を進める。</p>	<p>学力アップ教室への参加者数</p> <p>40人</p> <p>40人</p> <p>33人</p> <p>②ほぼ達成（数値目標の場合は70%以上100%未満）</p>	<p>上里っ子ジャンプ教室への参加者数</p> <p>40人</p> <p>18人</p> <p>13人</p> <p>②ほぼ達成（数値目標の場合は70%以上100%未満）</p>	<p>学校に行くことが楽しいと答えた生徒の数</p> <p>小6 90% 中3 90%</p> <p>小6 88% 中3 88%</p> <p>小6 86.2% 中3 89%</p> <p>②ほぼ達成（数値目標の場合は70%以上100%未満）</p>	<p>1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数</p> <p>31人</p> <p>47人</p> <p>21人</p> <p>①大きく達成（数値目標の場合は100%以上）</p>	<p>携帯型翻訳機の年間使用回数</p> <p>200回</p> <p>120回</p> <p>10回</p> <p>③未達成（数値目標の場合は70%未満）</p>	<p>概ね順調</p>	<p>外国語を使用する児童や保護者とのコミュニケーションの充実のため導入した携帯型翻訳機の使用に関しては目標値に達していないが、その他のKPIは目標値に届いており事業の実施による施策の効果は認められる。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。</p>	<p>継続</p>	<p>本部の意見と同じ</p>	<p>継続</p>					
34	④郷土をはぐくみ、豊かな心を持つ人材の育成	学校教育指導室	<p>身近な地域や上里町の地理的環境、地域の安全を守るための諸活動や地域の産業と消費生活の様子、地域の様子の移り変わりについて、人々の生活と関連を踏まえて理解する。調査活動、地図帳や各週的具体的資料を通して、必要な情報を調べまとめる技能を身に付ける。 社会的事象について、主体的に学習の問題を解決しようとする態度や、よりよい社会を考え学習したことを社会生活に活かそうとする態度を育成する。</p>	<p>上里町の位置、地形や土地利用、交通、町役場、消防署、警察などの場所と動きなどを見学し、理解した。 学習した場所や田畑、森林、伝統的な町並みなど地図帳を使って方位や地図記号を学習した。 町や人々の様子は、時間の経過に伴い、移り変わっていくことを学習した。</p>	<p>順調</p>	<p>社会的事象の見方・考え方を働かせ、学習も問題を追究・解決する活動を通して、児童の資質・能力を育成する。</p>	<p>小学校3年生・4年生の社会科の実施状況</p> <p>報告</p> <p>報告</p> <p>小3 70時間 小4 90時間</p> <p>①大きく達成（数値目標の場合は100%以上）</p>	<p>目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。</p>	<p>順調</p>	<p>継続</p>	<p>本部の意見と同じ</p>	<p>継続</p>	<p>上里独自の教科書を使った郷土の学習《進捗報告方法》実施された授業時数と内容の報告（小学校3年生・4年生）</p>								

基本目標 4 時代の変化に対応し、安心してくらす地域をつくる

通番	具体的施策		担当課	関係課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】
					具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議会の意見	取組 方針	
基本的方向 (1) 安心安全でくらしやすいまちづくり																			
35		ア. 地域防災計画の実践と地区防災計画策定支援	くらし安全課	—	町防災対策職員に対する防災教育として、訓練や研修を実施した。	避難所開設・運営訓練や職員研修に加え、避難所の開設・運営に必要な備蓄品の拡充を行った。	順調	年間計画を作成し、訓練や研修の定着を図る。	地域防災計画に基づき実施される職員研修の実施回数	累計10回	2回	2回	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	5年間の合計10回
36	①災害に強いまちづくりの推進	イ. 災害情報伝達手段の充実	くらし安全課	—	広報誌への掲載等により、登録者数の増加を図った。	登録者数は増加傾向にあり、順調に推移している。	概ね順調	防災メールの配信に加え、本庄市で開局したコミュニティラジオ放送局「ほんじょうFM」や町公式アカウント「LINE」による情報発信も行っていく。	防災メール登録者等の数	5,000人	3,281人	4,817人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	施策として効果があった。引き続き、災害時のスムーズな連携を可能とするため、平時における協議を進めること。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
37		ウ. 災害時における他自治体との連携強化の推進	くらし安全課	—	協定締結自治体と、災害時における連携の強化を図る。また、平時においても、防災分野等で交流を行う。	協定締結自治体に対し、相互に応援を要する事案はなかったが、災害が発生するおそれがある場合には、相互に連絡を取る等連携強化に取り組んでいる。	概ね順調	平時からの情報共有に努め、災害時の連携強化を図る。	協定における支援状況	支援の報告	支援の報告	—	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	施策として効果があった。引き続き、災害時のスムーズな連携を可能とするため、平時における協議を進めること。	継続	本部の意見と同じ	継続	《進捗報告方法》行った支援の報告(毎年度)
38	②犯罪のないまちづくりの推進		くらし安全課	—	警察官OBを「安全安心まちづくり推進委員」として採用し、平日14時から18時まで、町内防犯パトロールを実施する。啓発用品としてのぼり旗を購入し、全行政区に配布した。そのほか、自主防犯パトロール隊の活動に係る保険加入費用に対し、補助金を交付した。	犯罪の抑止という点では全ての取組に一定の効果があったと考える。高齢化により防犯パトロール隊の存続を危惧する隊もあることから、隊の活動に対する支援に努めたい。	順調	今後も防犯パトロールの実施、防犯のぼり旗の配布、防犯パトロール隊への補助等を継続的に実施する。	町内パトロール隊数	30隊	30隊	30隊	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
39	③交通事故のないまちづくりの推進		くらし安全課	—	交通事故を防止するため、警察及び道路管理者等と協議し、町道上の交通安全施設の整備(道路反射鏡や道路区画線及び道路照明灯・防犯灯の設置・補修)を実施。交通安全教育として、町内全小学校を対象とした交通安全教室や自転車免許試験を実施。	交通事故は減少傾向にあるものの、埼玉県内での交通事故発生率は高い状況である。	順調	目標値を達成しているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延による一時的な減少である可能性もあるため、交通事故減少の取組を継続して行っていく。	交通人身事事故発生年間件数	147件	159件	83件	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	令和6年では147件以下
40	④高齢者が住み慣れた地域で、安心してくらすまちづくりの推進		高齢者いきいき課	—	高齢者見守りキーホルダーについて広報で周知するとともに、対象となる方には窓口相談や訪問で積極的に周知し、認知症又は認知症の疑いがある方には、キーホルダーと併せてSOSネットワークへの登録も勧めた。年度末に高齢者見守りネットワーク会議を開催し、警察・消防等の関係機関や見守り協定を締結している民間企業に出席してもらい、町の見守り制度や実際にあった事例の共有等を実施。地域の見守り機能の強化を図った。	広報紙に見守りキーホルダー紹介記事を掲載すると、反響が大きく申請数が増加した。キーホルダーを持つことで、身元の迅速な確認が可能となり、対象高齢者が地域で安心して暮らし続けていく上の一助となっている。見守りネットワーク会議を開催し、関係機関や見守り協定を手良くしている民間企業と町の見守り制度について共有し、見守り機能の強化を図ることができた。また、より多くの見守り協定締結事業所を増やしていることとよい。	順調	認知症高齢者の増加と単身及び高齢世帯の増加に伴い、地域で安心して暮らし続けることができるよう、引き続き町民の方々に広く周知していく必要がある。広報や、訪問した際、各種講座等で周知していく。また、町民や民間事業者が地域の中で異変を察知して民生委員や町に知らせる緩やかな見守りが実施されるよう継続して働きかけていく必要がある。見守りネットワーク会議は今後も年1回開催し、事例の共有や啓発を行っていく。見守り協定締結事業所も増やしていきけるよう、広報や町ホームページにて募集を行う。	見守りキーホルダー登録者数	123人	63人	78人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
41	⑤空き家対策事業の推進		くらし安全課	—	空き家等の所有者に対し、意向調査(アンケート)を実施、所有者等のニーズの把握に努めた。	意向調査で得られた情報を整理し、今後各課で取り組む施策のための基礎資料を整備した。また、空き家対策として、先進自治体の事例を参考に、「空き家相談会(仮称)」の実施を検討している。	概ね順調	管理不全空き家の解消のため、「空き家対策計画」を策定し、計画に基づく事業の推進を検討する。	空き家の現状把握	—	—	—	—	概ね順調	KPIの設定を「空き家等対策計画」の策定と事業の推進とし、令和3年度より進めること。	一部見直し	本部の意見と同じ	一部見直し	令和2年3月に空き家調査が完了するため、次期改訂計画に目標を設定する予定。

基本目標 4 時代の変化に対応し、安心してくらす地域をつくる

通番	具体的施策	担当課	関係課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】	
				具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議会の意見	取組 方針		
基本的方向 (2) 生涯を通じた健康づくりの支援																			
42	ア. 高齢者の元気づくりの支援	高齢者いきいき課	—	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、体操を自粛したため、予定を変更し取組みを実施した。 広報、ホームページ、リーフレットを活用し介護予防に関する周知啓発。 「こむぎっちよっくら健康体操」再開に向け、サポーターに感染対策などについて説明会を開催。 体操再開地区に保健師及び理学療法士が訪問し感染対策の確認及び体操の確認を実施。 体操自粛の影響を調べるため、体操参加者に、アンケート調査を実施。 	新型コロナウイルス感染症のため体操を自粛している地域が多い。一度目の緊急事態宣言の後に11地区/28地区が体操を再開し、保健師と理学療法士が継続支援として訪問した。二度目の緊急事態宣言後は再び全地区が活動自粛となった。アンケート調査の結果、自粛中も何らかの運動を継続している人が多くいることがわかった一方で、集まらないことにより、地域のつながりがなくなりさみしい思いをされている方が多くいることも判明した。地域のつながりを保てるような取組みについて、次年度以降の繋げることとした。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 体操が安心安全に実施できるように支援を行う。 体操を再開した地区に継続支援を実施。 コロナ禍における、介護予防や地域のつながりを保つ取組みの検討及び展開 関係課と連携した高齢者の介護予防の展開 	要介護等認定のうち軽度者の割合	57.6%	56.0%	50.0%	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、KPIについては、一部目標値の達成に至らなかったが感染症に配慮しながら、高齢者の元気づくりの支援としての取組は実施できている。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	「上里町高齢者福祉計画」「介護保険事業計画」より	
43	①住民が主役の健康づくり活動の推進	イ. 「こむぎっち体操」等を活用した健康づくり	生涯学習課	—	各事業所に対し、こむぎっち体操を取り入れてもらうよう周知するとともに、学校行事や各種事業・イベントなどにおいても、積極的にこむぎっち体操を活用してもらうよう周知し、また、希望者には無料にてDVDの配布も行った。	コロナ禍において、実施数の増加には至らなかったが、小学校やスポーツ少年団主催事業等、開催できたイベントでは、積極的にこむぎっち体操を実施してもらった。また、希望者に対してDVDを配布するなども行っており、少しずつではあるが、周知できている。	概ね順調	少しずつではあるが、着実に周知されてきており、今後も積極的に周知していく。こむぎっちよっくら体操やラジオ体操等との両立も考え、町民の健康増進・体力向上に繋げていく。	健康増進にかかわる体操を実施している事業所数	16か所	8か所	7か所	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
44	ウ. 生涯スポーツの普及	生涯学習課	—	ハイキング、ニュースポーツ、ランニング教室等の各事業企画を行ったが、コロナ禍においてすべて中止となった。事業再開に向け、再度、調査研究・団体との調整等を行った。	コロナ禍においてすべて中止となったが、町民個々の活動として、堤調節地や歩道をウォーキングする姿を多く見かけることができ、身体活動量を増やしている傾向にあると推察された。	不調	町のスポーツ教室やイベント等に積極的に参加していただき、余暇を楽しみ、健康づくりや仲間づくりを行っていただく。また、スポーツに参加していない住民ができるだけ多く参加できるよう働きかけ、メニューや開催日時・方法等を工夫し、また、体操やウォーキングなどを気軽に継続できるまちづくりを進めていく。	スポーツ教室の年間参加者数	120人	56人	0人	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	不調	新型コロナウイルス感染症が収束した際に、スムーズな事業実施となるよう準備を進めること。また、運動のできる環境整備による生涯スポーツの普及についても引き続き検討し、整備すること。	継続	コロナ禍においては、家庭で一人で行える運動の推奨・提案に繋がる事業について検討することで生涯スポーツによる健康づくりを推進してほしい。	継続	—	
45	エ. 健康づくりの場の整備	まち整備課	—	老朽化する遊具等について、定期点検を実施し、使用に当たり危険性が高い遊具を優先して撤去を行った。	公園遊具等定期点検を実施し、危険遊具3基の撤去を実施した。	不調	公園遊具等定期点検を実施し、危険遊具の解消を目指し、撤去・修繕等を集中して行う。	使用不可遊具数	0基	15基	15基	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—	
46	②多世代にわたる健康づくりの推進	ア. 健康意識向上への支援	健康保険課	—	各種検診や健康診査、健康教室などに参加することでポイントがたまる「令和2年度かみさと たまる健★幸マイレージ」を実施した。検(健)診受診率向上のため、各種がん検診、骨粗しょう症検診、特定健康診査等の付与ポイント数を増やした。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、検診等が縮小され、受診率には反映できていない。スマートフォン登録を広報誌などで周知したところ、登録者数は増加した。	概ね順調	健康意識の向上を促せるよう、周知や情報発信方法を工夫していく。	「たまる健★康マイレージ」参加者数	800人	600人	797人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
47	イ. 特定検診・各種検診の推進	健康保険課	—	がん検診は、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の他、胃がんリスク検診、前立腺がん検診を実施。健診自己負担は無料となっている。年齢やがん種を絞った受診勧奨や要精検者への受診勧奨を実施。歯周疾患検診は、対象者に受診勧奨通知を発送した。また広報等を通じて受診勧奨を実施。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、事業の中止や縮小および受診控えがあり、受診者は例年より少なかった。	やや不調	健★幸マイレージ事業とタイアップするなど、受診率向上のための効果的な周知方法や受診勧奨を実施する。	「たまる健★康マイレージ」参加者数	800人	600人	797人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	事業の中止や、受診控えにより受診者数の減少が見られたが、KPIについては目標値に達していることからおおむね順調とする。	継続	本部の意見と同じ	継続	—	
48	③緊急医療体制の整備	健康保険課	—	救急医療について、住民が身近な場所で安心して医療を受けられるよう周辺地域の医療機関と連携を図り、医療環境の整備に努めた。	運営事業に対し、負担金等を補助した。休日、夜間診療の確保をし、救急医療を安定的に継続することができた。	順調	住民が身近な場所で安心して医療を受けられるよう周辺地域の医療機関と連携を図り、医療環境の整備に努める。	緊急医療体制の整備状況	事業報告	事業報告	—	②ほぼ達成(数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	緊急医療体制の維持《進捗報告方法》体制整備にかかる事業の報告	

基本目標 4 時代の変化に対応し、安心してらせる地域をつくる

通番	具体的施策	担当課	関係課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】
				具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議会の意見	取組 方針	
基本的方向 (3) みんなで支えあう地域の絆づくり																		
49	①「地域力」強化への支援 ア. 地域支えあいマップの充実	町民福祉課	—	一人暮らし高齢者や、高齢者のみの世帯(概ね65歳以上)で、日頃の見守り活動が必要な方や、災害が起きた際に自力で避難することが困難な方に、支援を受ける為の個人情報提供を事前に同意をした上で登録をしていただき、個別計画書を作成している。	民生委員・児童委員により、地域支えあいマップの更新作業を実施し、各地区の民生委員・児童委員及び区長への情報提供を実施した。	順調	「避難行動要支援者名簿」では、地域支えあいマップ登録者だけでなく、一定の障害や、介護認定を受けている方を対象としており、今後は地域支えあいマップの運用のみでなく、「避難行動要支援者名簿」登録者全体の運用を視野に入れ、対象者の「個別避難計画」の作成や更新作業を推進する。	地域支えあいマップ登録者数	600人	549人	613人	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	一部見直し	本部の意見と同じ	一部見直し	—
50	イ. 自主防災組織の育成	くらし安全課	—	三田、三軒、西金、大御堂のモデル地区に、新たに「神保原町1丁目自主防災会」が加わり、計5地区で自主防災組織が立ち上がった。コロナ禍で、防災講習会や訓練などの活動は、自粛や規模縮小で実施された。	モデル地区以外の地区で新たに自主防災組織が立ち上がったのは好事例。今後も組織の拡充を図っていきたい。	概ね順調	既存組織の強化とともに、新たな組織の立ち上げを支援するため、防災講習会等を実施していく。	自主防災組織モデル地区数	6地区	4地区	5地区	①大きく達成(数値目標の場合は100%以上)	概ね順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
51	②地域でふれあう機会の充実	町民福祉課	—	地域の高齢者等と住民が気軽に集い、相互の交流を通し、高齢者等の孤立感の解消、要介護状態の予防及び地域内での支援体制の確立を図る為、「ふれあいサロン」の実施に対し、社会福祉協議会と連携の上、運営に関する支援を実施すると共に、新規サロンの開設への呼びかけを行い、サロン数の増加を図る。	令和2年度における「ふれあいサロン」活動については、新型コロナウイルス感染症対策の為、活動を自粛したが、コロナ禍における活動方法等について、各サロン代表者による会議を実施した。	やや不調	ふれあいサロン活動について、開催方法の協議を行うと共に、新規サロン開設への呼びかけを行い、サロン数の増加を図る。	地域の集まりの場団体数	25団体	19団体	18団体	②ほぼ達成(数値目標の場合は100%未満)	概ね順調	施策として効果があった。目標値にほぼ到達しており、コロナ禍での事業実施について協議が図られている。	継続	本部の意見と同じ	継続	—
52	③ふるさとを知り、地域を大切にす機運の醸成	生涯学習課	—	ふるさと学・行政をもっと知ろう講座事業の実施	令和2年度は下記講座を実施 ・歴史教室 40人 ・ふるさとの川を知ろう 12人 ・スマホ教室 20人 ・上里フォトコンテスト 51作品	概ね順調	平成27年度より創生総合戦略の一環として実施し、ある一定の事業成果を上げた。今後も町民の郷土に対する誇りや郷土を大切にす機運(郷土愛)の醸成を図りたい。また、この結果(第一期検証)を踏まえ、行政各課と連携を深め、行政PR事業を実施していきたい。	ふるさと学受講者数	累計2,100人	420人	123人	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の達成に至っていない。コロナ禍での実施方法について調査研究し、あらゆる人が文化芸術に触れられる機会の創出について、検討すること。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも手探りしながら事業を実施したことについて高く評価できる。特にリアルな交流やふれあいによって人や地域のつながりの維持に貢献した。今後は世代を超えた事業にも注力することを期待したい。	継続	5年間の合計数2,100人
53	④社会的包摂を目指した文化事業の推進	総合政策課	—	上里町総合文化センター(ワープ上里)において、音楽・演劇・郷土芸能など鑑賞型のイベントや、和太鼓の体験教室などの参加型のイベントも開催し、伝統芸能の継承に努めている。また地域の方々の文化活動を発表して頂く場としてワープ上里フェスタなどを開催し地域文化活動の推進と地域のコミュニティづくりを推進している。	新型コロナウイルス感染症の影響で、上里町文化センターが令和2年度は178日が閉館となり、令和2年度に企画していたイベント18件の内、実施できたものは4件に留まり、他は全て中止とした。それに伴い利用者は大きく減少した。	不調	新型コロナウイルス感染症を考慮うえで今後の生活様式に適した形で実施できるイベントを検討していく。	文化事業の参加者数	15,600人	15,500人	55人	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	不調	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の達成に至っていない。コロナ禍での実施方法について調査研究し、あらゆる人が文化芸術に触れられる機会の創出について、検討すること。	継続	活動の場をワープ上里に限定しない事業の在り方や世代を超えた事業にも注力するなど、様々な角度での検討を期待したい。	継続	社協事業(500人/年)+ワープ事業(約15,000人/年)
基本的方向 (4) 誰もが住みやすい都市基盤の整備																		
54	①最適な地域公共交通の整備	総合政策課	—	平成28年3月から、上里町コミュニティバス「こむぎっち号」の運行を開始した。令和2年度で運行開始5年となる。運行開始以降継続して利便性向上のために、バスイベントの開催や、時刻検索サービスの開始、私の時刻表作成等、様々な改善事業を行っている。令和2年3月には、上里町地域公共交通活性化協議会で持続可能な地域公共交通を実現させることを目的として「上里町地域公共交通網形成計画」を策定した。	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、公共交通全体の利用者が大幅に減少した。自粛期間等もあり、積極的な利用促進の実施も控えた。また、令和元年度に策定した「上里町地域公共交通網形成計画」に基づき、こむぎっち号支線ルートのルート再編を令和3年3月に実施した。	やや不調	令和2年度に実施したルート再編の検証を実施し、町の他の関連計画との整合性を図りつつ、将来にわたり持続可能な公共交通網について検討していく。一般路線バスの運行支援についても継続的に行っていく。	町営公共交通年間利用者数	22,300人	17,500人	11,781人	③未達成(数値目標の場合は70%未満)	やや不調	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に達しなかった。利用者増加策については、交通協議会を活用し検討を進めること。	継続	本部の意見と同じ	継続	—

基本目標 4 時代の変化に対応し、安心してらせる地域をつくる

通番	具体的施策		担当課	関係課	担当課による自己評価と今後の方針				KPI 重要業績評価指標	最終目標 (R6)	R2 目標値	R2 実績値	達成度	上里町まち・ひと・しごと創生本部			上里町地方創生推進審議会		備考 【KPIの補足など】
					具体的な取組の内容	施策の進捗等	自己 評価	今後の考え方						本部評 価	本部の意見	取組 方針	審議会の意見	取組 方針	
55	ア. 神保原駅周辺地域整備		まち整備課	総合政策課	神保原駅周辺地域整備のに向けて、神保原地区駅北まちづくり事業の発起人会を発足し、神保原駅北口広場等基本計画検討を開始した。	駅北口周辺まちづくりに関する住民アンケート調査を実施し、整備方針の検討を行った。	概ね順調	神保原駅北まちづくり計画や都市再生整備計画の策定等、具体的な整備手法の検討を行う。	駅北整備計画策定	報告	報告	報告	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	駅北の都市計画決定《進捗報告方法》計画策定の進捗報告
56	②快適な住環境の整備	イ. 道路の拡幅と雨水対策	まち整備課・上下水道課	—	<p><まち整備課> 児玉工業団地アクセス道路の工事により歩道整備を行った。 ※三田中通り線に限定して回答を作成 三田中通り線の道路予定地の簡易舗装を実施し、歩行者等の待機スペースが確保され、安全性が向上した。</p> <p><上下水道課> 平成8年の雨水管渠基本設計に基づき、雨水対策について検討委員会を実施し、検討を行った。</p>	<p><まち整備課> 雨水対策の検討を行い平成8年の雨水管渠基本設計ルートが採用案との結果になったが、事業化には至っていない。 児玉工業団地アクセス道路の工事により歩道整備を行った。</p> <p><上下水道課> 三田中通り線の事業化の前に、周辺地区の雨水対策が必要となる。雨水対策の進捗状況を踏まえ事業化の時期を検討する。</p>	未着手	<p><まち整備課> 道路整備について引き続き対策を行っていく。 雨水対策の進捗状況を踏まえ、事業化の時期を検討する。</p> <p><上下水道課> 三田中通り線拡幅が可能となる雨水対策方法を関係課と検討を行う。</p>	雨水対策	報告	報告	未着手により報告なし	③未達成 (数値目標の場合は70%未満)	やや不調	三田中通りの拡幅については、引き続き雨水対策事業の具体的検討を進め、報告すること。また、その他の町内の歩道未整備箇所については、安全性の確保ができるよう検討を進め、報告すること。	継続	本部の意見と同じ	継続	雨水対策計画の事業化《進捗報告方法》事業化の進捗方向
57	③将来を見据えた土地利用計画の検討		まち整備課	—	立地適正化計画の策定を進めた。	誘導区域、誘導施設、施策等の検討を行い、素案（防災指針未記載）の策定を行った。	順調	立地適正化計画に防災指針を追加策定する。本計画に基づき、コンパクトで持続可能な都市づくりを推進する。	立地適正化計画の策定	報告	報告	計画策定の進捗率70%	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。今後も事業を継続し、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	立地適正化計画の策定《進捗報告方法》計画策定の進捗報告
基本的方向 (5) ICTを活用した住民サービスの向上と安全安心のまちづくり																			
58	ア. 身近で住民目線に立った「行政サービス」の研究		総合政策課	—	ホームページの適切な情報更新やFacebookによる情報発信の充実を行った。令和3年度からの運用を目指し、公式LINEアカウントの開設準備やAIを活用した音声テキスト化サービスの導入準備を行った。ホームページリニューアルや行政アプリ、RPA等については情報収集を行い、導入効果等について検討を行った。また、携帯電話通信キャリアと連携し、スマートフォンを使い方講座等（基本操作の他、地図アプリ、キャッシュレス、マイナポイント等）を開催し、約20人の方が参加をした。	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、社会全体におけるデジタル技術の活用ニーズが増し、システム導入やIT施策の実施に追い風となっている。スマートフォンの使い方講座やマイナポイントのPR、コロナ禍における地域支援策として「キャッシュレスでポイント還元キャンペーン」を実施した他、行政事務の効率化と議会活性化としてペーパーレス会議システム等の導入、業務用ビジネスチャットツールのトライアル導入、Webミーティングシステムの導入、自治体テレワークシステムの一時的利用開始などを行った。情報リテラシーに関する講座（スマートフォンの使い方講座）については全3回実施した。コロナ禍の影響もあり、参加者数を制限したことにより、目標参加人数には達しなかったが、いずれの回も参加定員上限に達し、取組効果は大きい。	順調	公式LINEアカウント開設、音声テキスト化サービスの庁内利用開始、業務用ビジネスチャットツールの本格運用開始、テレワークの恒常的利用の推進、ペーパーレス会議等の推進を図る。国の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」等を活用するなど官民連携による住民向けスマートフォン・パソコン等の使い方講座等を拡充・実施していく。	情報リテラシーに関する講座参加者数	90人	90人	63人	②ほぼ達成 (数値目標の場合は70%以上100%未満)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	スマホの使い方講座への参加者数
59	イ. 安全安心で暮らしやすい地域社会の構築		総合政策課	くらし安全・生涯学習課	「上里町情報化推進基本計画」を策定した。「情報化推進基本計画・基本方針」では、「行政情報化に関する基本方針」「地域情報化に関する基本方針」を掲げ、基本方針に基づいて推進すべき5つの基本目標（①情報化による行政サービスの向上②情報化による行政運営の効率化③情報化を適正に推進する管理体制等の確立④情報化に対応する人材の育成⑤情報化による地域社会の強靱化）を掲げている。「情報化推進基本計画・実施計画（アクションプラン）」の策定にあたっては、情報政策担当と各課から選出された情報化推進WGメンバーで調整し、基本目標を達成するための情報化施策の具体化を行った。	「上里町情報化推進基本計画」を策定した。情報化施策の予算要求にあたっては、「上里町情報化推進基本計画・実施計画（アクションプラン）」に記載されていることを条件とし、効果的・効率的なシステム導入を図っている。また、令和元年より公共施設で提供を開始した「かみさとフリーWi-Fi」の提供施設として、新たに空の杜保育園を整備した他、公民館を拠点に活動するパソコンクラブ向けに「フリーWi-Fiの使い方講習会」を開催した。	順調	令和2年12月に策定された国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に掲げられた重点取組項目等を反映する形で情報化推進基本計画を改定し、各取組についても必要に応じて見直し、新規立案を行う。デジタルデバイド等に配慮し、着実な計画推進を図る。	情報化推進基本計画策定	策定済	策定	策定済	①大きく達成 (数値目標の場合は100%以上)	順調	目標値に届いており、施策として効果があった。必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指すこと。	継続	本部の意見と同じ	継続	—